

第3章 計画の基本的な考え方

1 第1期計画の評価と第2期計画に向けて

(1) 各種調査結果からみえる課題のまとめ

市民アンケート調査からみえる結果まとめ

- 日ごろからの隣近所との付き合いが必要だと認識されているが、現状の近所付き合いは「あいさつをする程度」。
- 「地域」という言葉から思い浮かべる範囲は、「自治会の範囲」、「小学校区の範囲」。
- ボランティアへ参加している人は約2割。参加には「時間」と「情報」が必要。
- 福祉サービスの情報提供や総合的な相談窓口が必要。
- 住民が取り組むべきことは、「住民相互の日常的な対話や交流を広げる」こと。

福祉関係団体アンケート調査からみえる結果のまとめ

- 人材不足からくる活動範囲の限定。
- ボランティアグループ等民間の団体との交流や連携が必要。
- 行政に対しては「情報提供」を期待。
- 地域福祉活動の活性化には、日ごろからの住民の関係づくりや連携のための仕組みづくりが必要。

座談会からの意見まとめ

- 少子高齢化の進展、人口減少による地域の活力の低下。
- 近所付き合いの希薄化による地域の助け合い力の低下。
- 買い物、交通手段等日常生活の不安。
- 増加するひとり暮らしの高齢者世帯の安否確認、サポート体制。
- 防災・防犯に対する対処力の低下。
- 各種団体の連携が不十分。

キーワードは「情報提供」と「連携」

第1期計画は、地域福祉の理念の「種まき」の時期ととらえ、「つなげる人づくり」「地域福祉推進のしくみづくり」「支え合うまちづくり」の3つの基本目標のもとに、新たな支え合い（共助）の考え方についての啓発や情報提供に重点をおいて地域福祉の推進に取り組んできました。

今回実施した各種調査結果から継続して取り組むべき課題が見受けられました。その中から出るキーワードとしては、自助、互助、共助、公助による地域福祉の推進を実現するための「情報提供」、情報提供を行った上での「連携」があげられます。

(2) 第2期計画に求められること

施策のつながりを強化

各種調査や庁内ヒアリングの結果から、第1期計画策定時と同様の課題が多く、本市の地域福祉を推進するためには、第1期計画における基本理念や基本的な視点はそのまま新たな目標が必要となっています。

また、全国的な傾向と同様、少子高齢化・核家族化が進行する中、本市でも住民の多様化する生活課題の解決に向けて、それぞれの関係機関が連携を図る必要があります。そのためには、第1期計画で取り組んできた住民・地域・行政間での地域福祉に関する共通認識の醸成を図りつつ、施策や取り組みの連携を強化する仕組みがより求められます。

検証と評価のしくみ

計画の推進にあたっては、進捗状況の検証や評価を行い、更に改善へとつなげられるPDCAサイクルの仕組みを構築し、より実効性を高めることが重要です。

第1期計画では、初期段階における重点的な取り組みとして5つの事業を掲げていましたが、今後は事業の位置づけをより明確化することにより、評価へつなげられる仕組みづくりが必要です。

第2期計画に向けて

- ①基本目標の見直しにより、重点的な取り組みを細分化
- ②地域福祉活動計画をはじめ、関連計画との整合、連携
- ③事業を明確化し、PDCAサイクルの導入

■PDCAサイクルとは

Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を繰り返すことによって、継続的に改善する仕組みです。



2 計画の基本視点

「みつける」

地域の特徴や資源は多様性に富んでいます。また、今後の人口減少や少子高齢化の進行によって、地域の状況はますます複雑化していきます。地域に応じた形で福祉課題の解決を図っていくためには、まずは地域に住む人々がどのようなことに困っているのか、そして、どのような活動が地域で展開されているのかを知ることが重要です。

そのためには、「地域の身近な課題や支援を必要としている人を見つける」、「活用すべき地域資源や社会資源を見つける」といった視点が必要です。

「つなげる」

全国的な核家族化の進行やひとり暮らし高齢者世帯の増加は本市も例外でなく、そうした家庭は孤立しやすい傾向にあります。また、身近に相談できる人がいない、相談場所を知らないことで不安感を増している家庭もあります。

こうした状況の中、地域福祉を推進する上では、地域の身近なところで相談が受けられ、サービスの適切な利用と結び付けられる体制の整備や、多様なサービスそれぞれが十分な連携を図って総合的に展開されることが重要です。

そのためには、「必要なサービスを必要な人や家庭につなげる」「多様なサービス同士をつなげる」といった視点が必要です。

「支え合う」

「みつけて」「つながった」地域の輪が広がっていく中で、主体的な住民参加、世代間・地域間の見守りや交流が進み、住民・各種活動団体・行政が対等な立場で支え合いを推進していくことが必要とされています。

そのためには、「自助・互助・共助・公助によって地域を支え合う」といった視点が必要です。

3 基本理念

つながりと支え合いのある 安心して暮らすことのできるまち

この基本理念は、本市の住民同士のつながりを強化し、新たな支え合いの輪をつくることにより、年齢や障がいの有無、住まう地域に関係なく安心して暮らすことができるまちを、住民・地域・行政がともに築いていこうという思いを込めて第1期今治市地域福祉計画の中で決定したものです。

本計画でもこの基本理念を踏襲し、更なる地域の連携強化や誰もが暮らしやすいまちづくりに向けて取り組みます。

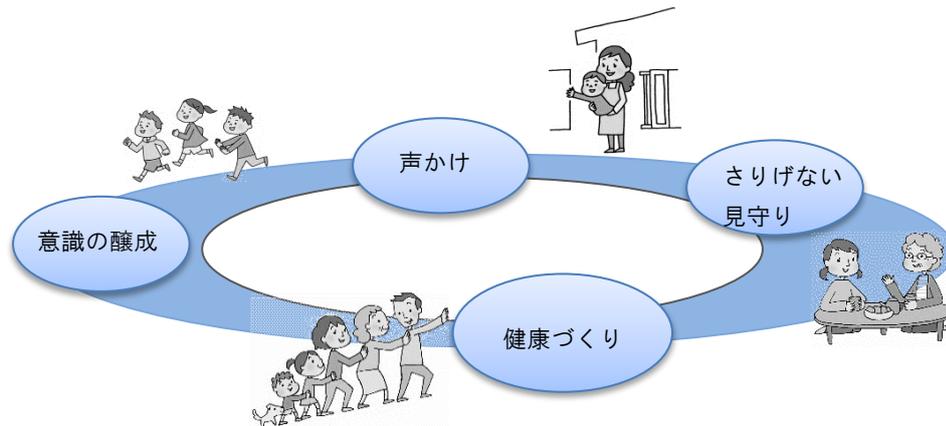


4 課題解決に向けた新たな基本目標

基本目標1 住民として、みんなで参加しよう

【住民の参加を促す】 ⇒地域福祉の意識醸成、地域活動参加へのきっかけづくり

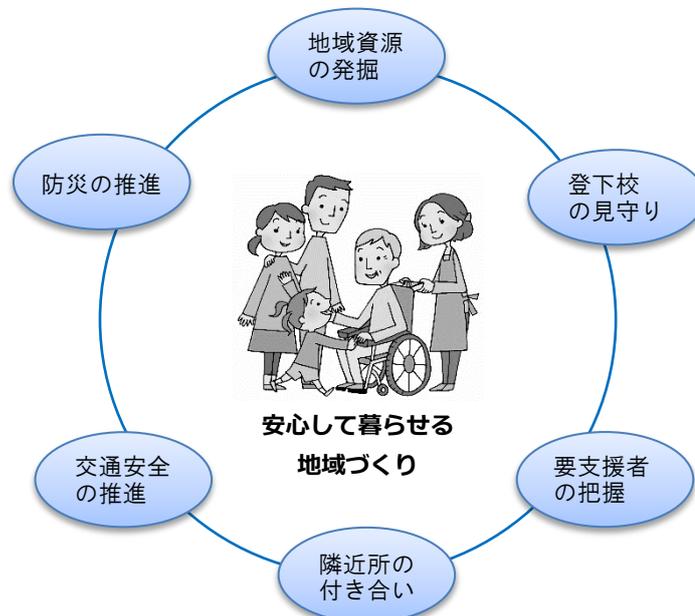
地方分権という時代の流れの中で、福祉活動をはじめとしたまちづくりへの住民参画は、必要不可欠なものとなっています。地域での活動を活発にするため、地域住民一人ひとりが、地域福祉への関心を高め、身近な地域でできることから参加しようという住民の意識づくりを推進します。



基本目標2 支え合える地域をつくろう

【地域づくり】 ⇒地域での関係希薄化の解消、共助のための地域力向上

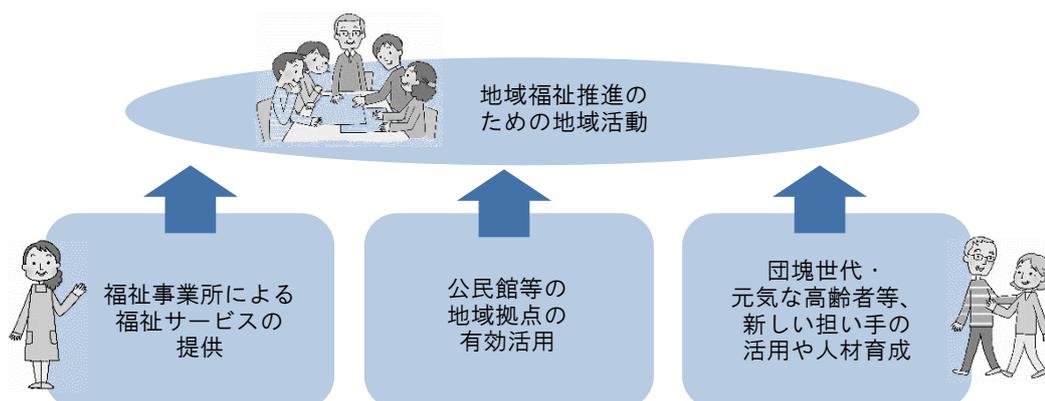
支え合える地域にしていくためには、近所付き合いをはじめとした地域の中での交流が活発であることや、住民同士がお互いに理解を深め、課題を見つけ、解決に向けた取り組みができる地域づくりが重要です。そのため、日ごろから地域で支え合いや見守りの体制づくりに取り組みます。



基本目標3 地域の環境を整えよう

【地域づくりを支える環境づくり】 ⇒人材不足解消、地域福祉のための場づくり

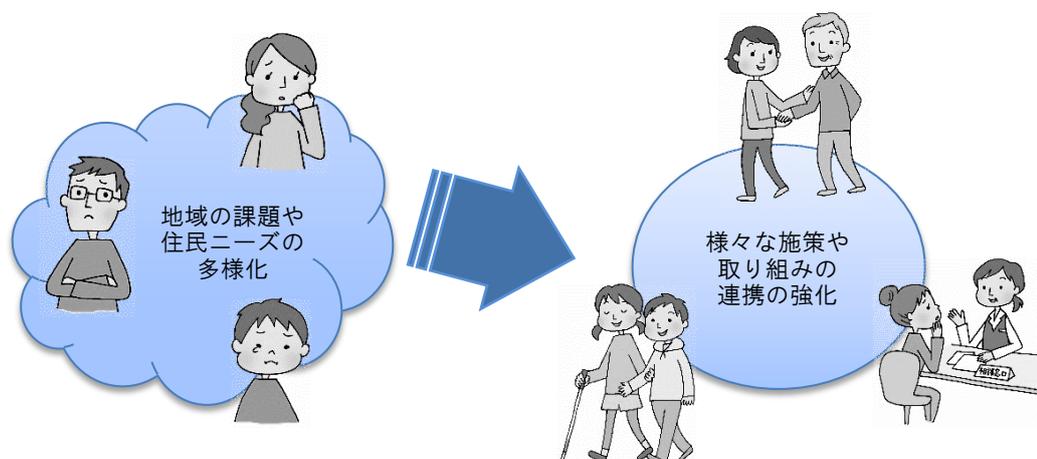
個人や団体で解決できないことも、住民・地域・行政が地域福祉推進の担い手としての共通認識を持ち、連携して対応することで、より充実した支援や解決に向かうことができます。そのためには、福祉活動の拠点づくりやアクティブシニア等の新たな人材を視野に入れた地域で中心となって活躍できる人材育成等、地域づくりを支える環境づくりを推進します。



基本目標4 安心して暮らせるまちにしよう

【暮らしを支える】 ⇒共助・公助の連携強化、総合的な支援体制

多様化した住民ニーズに対応すべく、福祉の制度やサービスは年々複雑化しています。また近年、生活保護や他の制度の受給対象とならない、制度の「狭間」にあたる人たちの増加が顕著になっています。誰もが安心して暮らせるまちにするために、権利擁護制度や相談支援事業等、暮らしを支援する制度の充実を図ります。

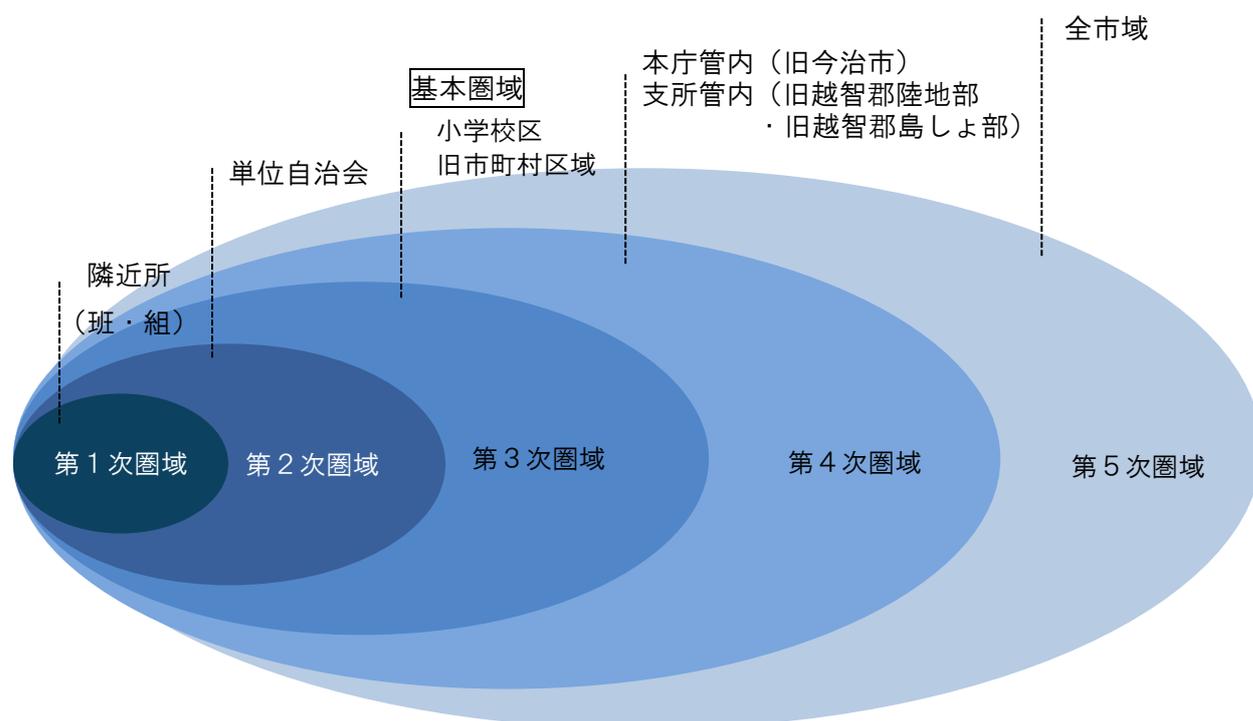


5 計画における圏域の設定

第1期今治市地域福祉計画では、旧今治市内は小学校区、旧越智郡内は合併前の旧市町村を基本圏域に設定し、基本圏域を中心とした重層的な圏域のもと様々な活動に取り組んできました。

本計画でも、第1期の圏域を引継ぎ、計画における圏域を以下のように設定します。

■重層的圏域イメージ



■想定される活動内容

第1次圏域	声かけ、日常的な見守り、災害時の安否確認等の相互扶助活動。(小地域福祉)
第2次圏域	
第3次圏域 (基本圏域)	住民参加で地域の生活課題の把握・共有・解決を行う。
第4次圏域	地域特有の生活課題を共有できる範囲。住民・社会福祉協議会・専門機関・行政での解決。
第5次圏域	行政等による今治市の保健福祉施策の大きな方向性が決定され、各圏域への支援、専門機関や事業者、自治会等各種活動団体の連携や調整が必要になる。

6 計画の体系図

基本視点

みつける

つなげる

支え合う

基本理念

つながりと支え合いのある安心して暮らすことのできるまち

基本目標

基本目標1
住民として、
みんなで参加しよう

施策の方向/重点的な取り組み

- (1) 地域活動参加のきっかけづくり
- (2) 福祉に対する意識の醸成
- (3) 健康づくり・介護予防の推進

【重点的な取り組み】

- 地域での声かけ運動
- 市政出前講座の充実

基本目標2
支え合える地域をつくろう

- (1) 安全・安心な地域づくり
- (2) 地域防災の体制づくり
- (3) 地域で支え合う仕組みづくり

【重点的な取り組み】

- 地域の見守り活動の充実
- 災害時に備えた要支援者の支援体制づくり

基本目標3
地域の環境を整えよう

- (1) 地域活動推進のための環境づくり
- (2) 地域福祉を担う人材育成

【重点的な取り組み】

- ボランティアリーダーの育成

基本目標4
安心して暮らせる
まちにしよう

- (1) 必要なサービスを受けられる仕組みづくり
- (2) 連携の仕組みづくり
- (3) 支援が必要な人への対策

【重点的な取り組み】

- 相談支援体制の充実